

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

■ 環境省の支援制度

- 脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）（環境省HP）

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/index.html>

■ 経済産業省の支援制度

- 省エネポータルサイト（経済産業省資源エネルギー庁HP）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■ その他の支援制度（国・県）

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合わせ先
		国	県				
保育園	保育施設の園庭芝生化導入費補助事業	-	1/2	グリーンインフラの推進を希望する私立保育所等に対して、園庭の芝生化に要する経費を補助	芝生化工事（芝生、肥料、土壌改良、給排水設備等）、芝生の維持管理に必要な芝刈り機等の機器購入	長野県県民文化部 こども若者局 こども・家庭課	026-235-7098
私立幼稚園	私立幼稚園の園庭芝生化導入費補助事業	-	1/2	グリーンインフラの推進を希望する私立幼稚園に対して、園庭の芝生化に要する経費を補助	芝生化工事（芝生、肥料、土壌改良、給排水設備等）、芝生の維持管理に必要な芝刈り機等の機器購入	長野県県民文化部 県民の学び支援課	026-235-7058
農業関連	農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出整備事業）	1/2～1/3以内	-	農林漁業者の組織する団体が「六次産業化・地産地消法」に基づく認定を受けた「総合化事業計画」に従って実施する総合化事業に係る取組や農林漁業者等又は中小企業者が、「農商工等連携促進法」に基づく認定を受けた「農商工等連携事業計画」に従って実施する農商工等連携事業に係る取組又は都道府県戦略や市町村戦略に基づいて実施する取組に対し交付する。 (1) 農林水産物等の加工・流通・販売等のために必要な施設 (2) 総合化事業又は農商工等連携事業の取組に不可欠な農林水産物等の生産を自らが行うために必要な施設等 (3) 食品等の加工・販売のために必要な施設	バイオマス、廃棄物等の自然エネルギー供給施設整備 堆肥製造のために必要な施設整備	長野県農政部 農業政策課	026-235-8570

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合わせ先
		国	県				
農業関連	信州農業生産力強化対策事業	－	1/2以内	本県農業の持つ多様な生産力を強化し、多様化する実需者の要望に的確に対応する園芸産地を育成するために行う事業 〈主な事業〉 1果樹の生産拡大に取り組む産地に対する、種苗導入や園地整備への支援 2スマート農業機械の導入支援 3県が普及に移した農業技術等の導入 等	無煙炭化器の導入	長野県農政部 農業技術課 園芸畜産課	026-235-7222 026-235-7227
	みどりの食料システム戦略推進交付金（ソフト事業）	定額 1/2以内		みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区の創出を支援 (1)有機転換推進事業 (2)グリーンな栽培体系加速化事業 (3)SDGs対応型施設園芸確立 (4)バイオマスの地産地消（推進事業） (5)みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業）（機械導入事業） (6)地域循環型エネルギーシステム構築（科学技術振興事業）	・二酸化炭素の排出削減等に資する環境にやさしい栽培技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の実証・普及 ・施設園芸における化石燃料の使用量削減に資する省エネ機器設備や資材の実証 ・営農型太陽光発電設備の設置下において収益性の確保が可能な作目の導入や栽培体系の確立に向けた検討、調査 ・木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用の促進に向けた実現可能性調査、実証	長野県農政部 農業技術課	026-235-7222
	みどりの食料システム戦略推進交付金（ハード事業）	1/2以内		みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区の創出を支援 (1)バイオマスの地産地消（整備事業） (2)みどりの事業活動を支える体制整備（整備事業） (3)地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業）	・バイオマスを活用した地域のエネルギー自給を目指すために必要な発電施設の整備 ・化学肥料の代替となる生産資材やバイオ炭の生産及び広域的な流通を図るために必要な機械・施設の整備	長野県農政部 農業技術課	026-235-7222
森林整備関連（造林・間伐等）	信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）	51/100以内ほか	19/100以内ほか	・植栽・下刈・間伐等	植栽・下刈・間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270
	信州の森林づくり事業（合板・製材生産性強化対策交付金事業）	定額	－	・間伐等	間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270
	信州の森林づくり事業（林業・木材産業循環成長対策交付金事業）	定額	－	・間伐材生産及び関連条件整備事業	間伐、関連条件整備	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270
	信州の森林づくり事業のうち人工造林・初期保育の嵩上げ（長野県森林づくり県民税活用事業）	－	49/100以内ほか	・信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）を活用した植栽等に対する嵩上げ（造林作業等に係る標準的な経費に対する補助率）	植栽・下刈・間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270
	信州の森林づくり事業（県単森林整備事業）	－	5/10以内	・国庫補助に対象とならない間伐等の森林整備を推進し、森林の持つ多面的機能の発揮を図るために県独自に行う間伐等の保育施業、作業路開設等	間伐、作業路開設等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問い合わせ先
		国	県				
(造林・整備・伐間等関連)	信州の森林づくり事業 (みんなで支える里山整備事業)	－	9/10以内	・未整備の里山のうち防災、減災のために優先的に整備が必要な箇所で行う間伐等	間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270
	信州の森林づくり事業 (林地残材等有効活用支援事業)	－	定額	・木質バイオマス施設等へ供給する目的で実施する林地残材の搬出集積、運搬効率化への支援等	木質バイオマス施設等へ供給する目的で実施する林地残材の搬出集積等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270
森林関連(その他)	木材産業循環成長対策事業	1/2以内 1/3以内	－	・県産材の製材、加工、流通に係る施設整備 ・木質バイオマスの加工、利用施設の整備	製材加工・流通に係る施設整備 事業所への木質バイオマスを利用したボイラーの導入等	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266
	木造・木質化支援事業	－	1/2以内 2/3以内 3/4以内	・広く県民が利用する施設の木造・木質化等 ・子どもを対象に行う木工教室、木工工作に関するコンクールの開催	施設の木造・木質化等、木工体験活動	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266
	ウッドチェンジ普及促進支援事業	－	1/2以内	・県産材製品の販路拡大及び新規市場参入につながる取組 ・新製品の開発・既存製品の改良につながる取組	オンラインでの常設販売、既存製品の木質製品化等	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266
	信州の木供給体制整備事業のうち JAS製材品供給拡大支援	－	1/2以内	・専門家による工場診断・助言 ・JAS認証取得支援	JAS取得に向けたロードマップ作成、JAS認証の申請に必要な取組(資格取得等)	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266
住宅改修	住宅オールZEH化推進事業 (信州健康ゼロエネ住宅助成金)	－	新築： 20～200万円 リフォーム： 上限140万円 (健康省エネの場合50万円)	住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、環境への負荷が少なく、高い断熱性能を有し、県産木材を活用した住宅の新築工事や既存住宅の断熱性能を向上させるリフォーム工事をする際の費用の一部を助成	住宅の新築工事・改修工事	長野県建設部 建築住宅課	026-235-7339
住宅関連(その他)	クルマとつなぐ 屋根ソーラー補助金	－	定額	自己の居住する県内の既存住宅において、信州の屋根ソーラー認定事業者との販売契約により、太陽光発電設備等を新規設置する者 太陽光発電システムと蓄電システムを同時に導入する場合 20万円 太陽光発電システムとV2H充放電システムを同時に導入する場合 25万円 蓄電システムのみを導入する場合 15万円 V2H充放電システムのみを導入する場合 20万円	・既存住宅において、太陽光発電システム及び蓄電池・V2Hを導入する際に活用 ・すでに太陽光発電システムを導入済の既存住宅において、蓄電池・V2Hを導入する際に活用	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255
	太陽光発電等普及活動支援補助金	－	補助率1/2 上限20万円	信州の屋根ソーラー認定事業者のうち中小事業者(みなし大企業を除く)が住宅における太陽光発電の普及を目的として地域住民に対して行う情報発信に関する事業	・対象の信州の屋根ソーラー認定事業者が印刷物の作成・掲載、メディアの活用、イベントの開催等の情報発信を行う際に活用	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255

	雪国太陽光設置モデル創出事業補助金(仮称)	-	10万円／kW (上限50万円)	雪国(積雪の多い地域)においてモデルとなる太陽光発電設備の設置を支援	太陽光発電設備の設置	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255
病院	地球温暖化対策施設整備事業	10/10	-	地球温暖化対策に資する施設整備を支援(病院)	建物のLED化、高機能型空調設備の導入等	長野県健康福祉部 医療政策課	026-235-7145
施設医療	地球温暖化対策施設整備事業	10/10	-	地球温暖化対策に資する施設整備を支援(医療施設)	建物のLED化、高機能型空調設備の導入等	長野県健康福祉部 医療政策課	026-235-7145

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合わせ先
		国	県				
公共交通関連	地域連携ICカード導入支援事業	－	1/3以内	市町村、交通事業者等が行う地域連携ICカードの導入に要する経費を支援	交通事業者が運行する路線バスへの交通系ICカード決済端末の導入	長野県企画振興部 交通政策局交通政策課	026-235-7015
	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	－	定額 (上限あり)	「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録を受けている乗合バス事業者(ただし、長野県内に営業所を有する者に限る)が行う電気バスの導入に要する経費を支援 (上限:電気バス車両本体等2000万円／充電設備等850万円)	乗合バス事業者が運行する路線バスへの電気バスの導入	長野県企画振興部 交通政策局交通政策課	026-235-7015
	地域鉄道安全性向上支援事業 (しなの鉄道(株)車両更新)	1/3以内	1/6以内	しなの鉄道(株)が行う車両更新に要する経費を支援	しなの鉄道(株)における新造車両(普通列車 2編成4両)の導入	長野県企画振興部 交通政策局交通政策課	026-235-7015
その他 設備・建物・インフラ整備	再生可能エネルギー普及総合支援事業	－	①1/2以内 ②2/3以内 ③2/3以内	①再生可能エネルギーを活用した熱利用事業の実施に必要な設備導入の可能性を調査する事業 (上限500万円) ②再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定(FIT等認定)を受けて再生可能エネルギー電気を供給する発電事業(太陽光発電によるものを除く。)を実施するために行う発電設備の導入可能性調査及び基本計画作成業務 【調査・設計】(上限700万円)※太陽光発電を除く 【工事】 太陽光発電(促進区域内事業に限る)(上限1200万円) 小水力発電(上限1億8000万円) その他(上限1億円) ③再生可能エネルギー源の活用によるエネルギー自立地域づくりを目的として設置される協議会の運営事業 (上限100万円)	・庁舎や事務所等の建築物への地中熱を利用した冷暖房設備の導入可能性調査 ・小水力発電等の再エネの導入可能性調査、基本設計、詳細設計、設備設置工事 ・エネルギー自立地域づくりを目的とした協議会による再エネ導入等にかかる調査・検討	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255
	電気自動車用充電インフラ整備促進事業	－	新設:1/2以内(上限150万円) 更新:1/3以内(上限100万円) ※総事業費から国補助金を控除した額に対する補助	「2050ゼロカーボン」の実現に向け、電気自動車等を利用しやすい環境を構築し、電気自動車等への転換を着実に進めるため、以下のいずれかに該当する事業に補助を実施。なお、国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金」の交付決定を受けたものの上乗せ補助となります。 ①道の駅への充電設備設置事業(経路充電) ②空白地域への充電設備設置事業(目的地充電) ③観光地の拠点への充電設備設置事業(目的地充電)	道の駅、空白地域、観光地の拠点への充電設備設置	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7022
	長野県産業投資応援助成金	－	4～21%	製造業、倉庫業、自然科学研究所を営む企業等が、県内で一定数の新規雇用を伴い、一定額以上の工場・設備等を取得した場合に助成金を交付 ZEB等温暖化対策関係の認証を取得する場合、助成率を加算	・県外からの新規工場や研究所等の立地 ・県内企業の工場・製造機械設備等の新設・増設	長野県産業労働部 産業立地・IT振興課	026-235-7193
	成長産業支援事業 ゼロカーボン技術事業化支援補助金	－	1/2以内、上限額1,000万円 ※CO2削減効果が従来品に比べ特に優れた案件は補助率2/3以内、上限額2,000万円へ引き上げ	ゼロカーボンの実現に向けて、CO2排出量の削減効果等を有する製品や生産工程の実用化に係る技術開発	ゼロカーボン関連技術開発に係る経費 (設備備品費、謝金、委託費等)	(公財)長野県産業振興機構 次世代産業部	026-217-1634